

# カジノは いららない!



**約束破り**  
790億円も税金投入  
さらにカジノ用地の賃料を  
不当に値下げ!?

「カジノには一円の税金も使わない」と約束していた松井前大阪市長。しかし、カジノ用地の土壌改良に790億円もの税金を使うことを決めました。土壌改良にお金を使えば賃料は上がるはずなのに、逆にカジノ用地の賃料が年間15億円も値下げされています。そのため、市民から裁判も起こされています。また、夢洲の土壌汚染、地盤沈下対策など大阪府・大阪市の費用負担がどこまでかかるかわかりません。このままでは、カジノと一緒に大阪が沈んでしまいます。

## 疑惑 35年で 500年間15億 億円もカジノ業者優遇!?

カジノ用地の不動産鑑定

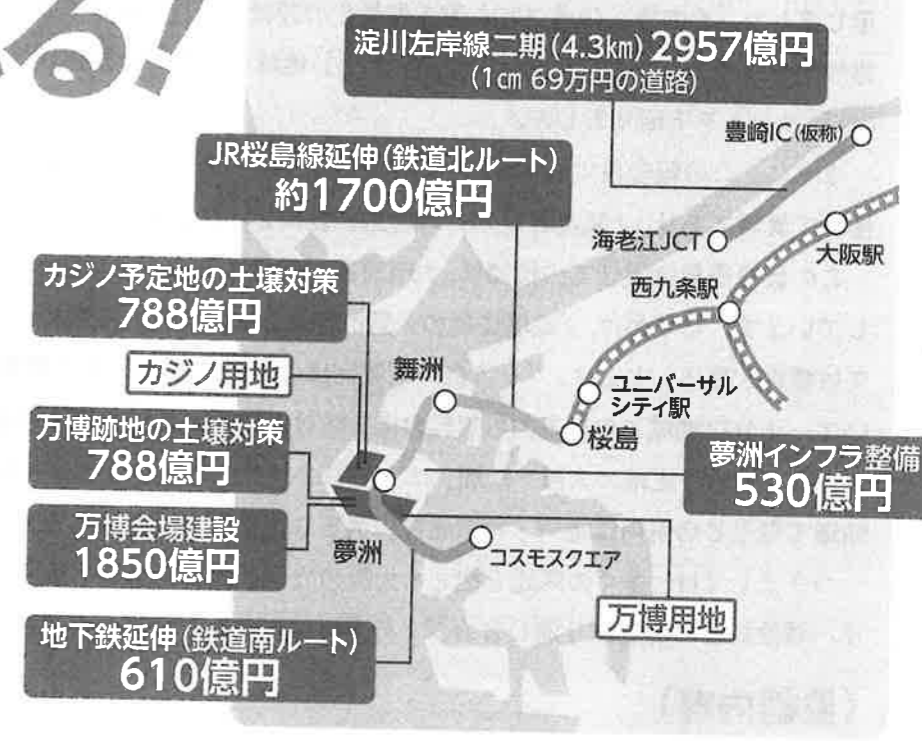
年間15億 億円もカジノ業者優遇!?

**疑惑 1**  
「カジノ・ホテル」を除外して安く鑑定  
カジノ・IRの土地価格の鑑定でカジノ・ホテルなどの高層建築を「考慮外」とし、価格・賃料を安くしました。低い建物なら790億円の土壌改良費は必要ありません。

**疑惑 2**  
3業者の鑑定結果が「一致」はあり得ない!  
大阪市が依頼した4業者のうち3業者の不動産評価額がピタリと一致、これは不動産鑑定士業界の常識では「宝くじに当たる」よりありえないこと。大阪市が主導したのか? 業者の談合か? 事実なら「違法」です。  
※「不正な賃料」であれば、カジノ認定の妥当性が崩れ、国は「認可」できるはずがありません。

# 破たんしたベイエリア開発の再現 夢洲・カジノは止められる!

1兆円規模の大型開発



カジノ誘致を中心にした夢洲のインフラ整備や淀川左岸線などの事業費が大きく膨れ上がり1兆円規模の税金が今後投入されることになります。

カジノ計画は、1990年代に破綻したベイエリア開発の再現で、大阪は破綻の道をまっしぐら。カジノを止めれば、破綻は止められます。



夢洲は「負の遺産」ではない!  
ゴミ最終処分地として活用を!

夢洲はゴミ焼却灰の最終処分地、大阪湾の浚渫土砂、建設残土の埋立地です。長く処分地として活用することが市民の利益になります。

カジノ・万博で市民の共有財産が壊され、ゴミ有料化にもつながりかねません。

夢洲は/  
PCBなどの土壌汚染、地盤沈下、地震・津波の危険あり!  
万博開催・カジノなど集客施設建設はふさわしくない

夢洲に投入された土砂の「濃度計量証明書」に環境基準の28倍のPCBが検出

項目	検出値	環境基準	倍率	測定方法
PCB	2.4	0.1	24	mg/kg(dry) 経管測定法Ⅱ
以下余白	2.8	0.1	28	mg/kg(dry) 既記測定法Ⅰ

夢洲には環境基準値を超えたPCB(28倍)や水銀(24倍)などを含んだ浚渫土砂が大量に投入されています。PCBは発がん性があり、工事で飛散すれば人体に危険な影響を及ぼします。

大阪にカジノはいららない!  
反対が多数です

カジノ計画は“絵に描いた餅”  
経済成長は幻想!

コロナ禍でIR・カジノは斜陽化し、中国当局の規制強化で中国人も来ません。USJの年間最高入場者数(1500万人)を大幅に上回る2000万人の入場者は“絵に描いた餅”です。

カジノで経済成長はあり得ません。

住民合意はありません!

どの世論調査でもカジノ反対が多数。住民投票条例制定を求め21万の署名が集まりましたが、維新の会が否決。そのため国の審査委員会報告でも「地域住民との良好な関係構築に関しては課題が残る」と指摘されています。

ギャンブル依存の被害が拡大!

カジノで2%の人がギャンブル依存症になると事業者が認めました。しかも日本人客が1,067万人/年でターゲットは日本人です。「ギャンブル依存症の対策強化」は当然必要ですが、被害が拡大した後始末でしかありません。カジノ中止が最良の依存症対策です!

内閣総理大臣 岸田 文雄 様  
国土交通大臣 齊藤 鉄夫 様

### 大阪のカジノ(賭博場)誘致計画の「認定」取り消しを求める要請書

国は、2023年4月14日に大阪の「区域整備計画」を認定すると同時に、改善を求める7つの条件を付して公示しました。その際に公表された審査委員会の評価点は、合格ラインすれすれです。しかも評価項目【14】カジノ施設のデザイン、【17】観光への効果、【23】地域との良好な関係構築のための取組について、合格ラインである60ポイントを下回りました。

さらに、この報告書には「計画」の問題点が数多く指摘されており、これらの指摘内容を踏まえても「認定」は極めて異常であり、「認定ありき」の審査と言わなければなりません。

この審査委員会報告での指摘は、大阪府民が懸念するカジノ計画への反対意見を裏打ちする内容がいくつも存在しています。とりわけ、「地域住民の合意が存在しない」との主張について、「地域住民との良好な関係構築に関しては課題が残る」として、「一方向の情報発信にとどまらず、IR事業に否定的な人々も含む地域住民との間において、十分な地域との双方向の対話の場を設け、懸念の払拭を図る取組」を求めています。

また、建設予定地の大阪「夢洲」は、国際コンテナ戦略港湾の重点基地として発展しており、2ルートだけの連絡道で観光との併用は港湾・物流機能に大きな悪影響をもたらします。

つきましては、多くの問題を抱える大阪のカジノ誘致計画を「認定ありき」で突き進めることは断念すべきであり、誘致計画の認定取り消しとカジノの免許は付与しないことを求めます。

#### (要請内容)

1. 大阪のカジノ(賭博場)誘致計画の認定を取り消すこと
2. カジノの免許を付与しないこと

名前	住所

取扱団体

全国港湾労働組合連合会 (事務局団体) カジノに反対する大阪連絡会  
連絡先 大阪市北区天神橋1-13-15 大阪グリーン会館3階  
mail: [osaka\\_nocasino@yahoo.co.jp](mailto:osaka_nocasino@yahoo.co.jp) TEL: 06-6358-9439

大阪府知事 吉村 洋文 様  
大阪市長 横山 英幸 様

### 大阪のカジノ(賭博場)誘致の中止・撤回を求める要請書

国は、2023年4月14日に大阪の「区域整備計画」を認定し、同時に計画の改善を求める7つの条件を付けて公示しました。

その後、大阪府・市はカジノ事業者(大阪IR株式会社)との実施協定案を9月5日に決定して国に認可を申請し、国はこれを認可しました。

しかし、国が認定、認可しても大阪カジノが抱える次の問題点は一切解決していません。①地域住民の合意が存在しない。②IR整備法で求められる「高い国際競争力」がなく、日本人がターゲットになっている。③ギャンブル依存症の増加による社会的損失の検証がない。④夢洲の土壌汚染、地盤沈下対策など大阪府・大阪市の費用負担の増大が懸念される。⑤南海トラフ地震や巨大台風など防災面で、多数の観光客を呼び込む場所としてはふさわしくない。⑥建設地の「夢洲」は国際コンテナ戦略港湾の重点基地として発展しており、2ルートだけの連絡道で観光との併用は港湾・物流機能に悪影響をもたらすこと。

このような懸念について、国の7つの条件と審査委員会報告は、それを裏付けるものとなっています。とりわけ、「地域住民の合意が存在しない」については、「地域住民との良好な関係構築に関しては課題が残る」として、「一方向の情報発信にとどまらず」「双方向の対話の場」を設けるよう求めています。

このように多くの問題を抱えるカジノ誘致計画は断念すべきです。

#### (要請内容)

1. 大阪のカジノ(賭博場)誘致計画を中止・撤回すること
2. 情報公開を徹底し、府民との双方向の対話の場を設けること

名前	住所

取扱団体

全国港湾労働組合連合会 (事務局団体) カジノに反対する大阪連絡会  
連絡先 大阪市北区天神橋1-13-15 大阪グリーン会館3階  
mail: [osaka\\_nocasino@yahoo.co.jp](mailto:osaka_nocasino@yahoo.co.jp) TEL: 06-6358-9439